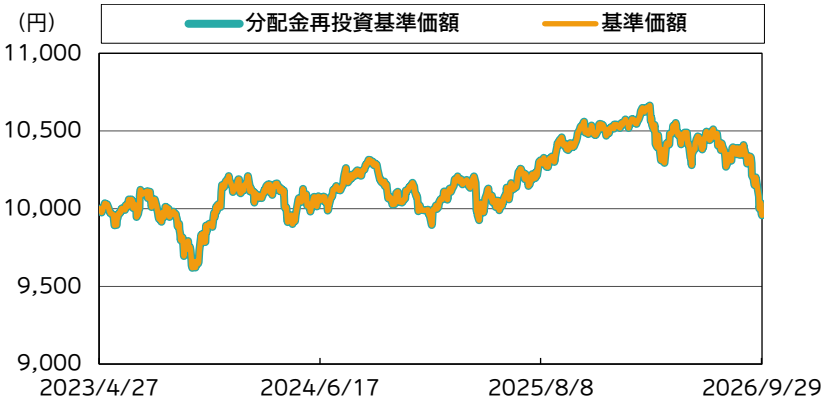
PIMCOストラテジック・インカム・ファンド
（為替ヘッジあり）

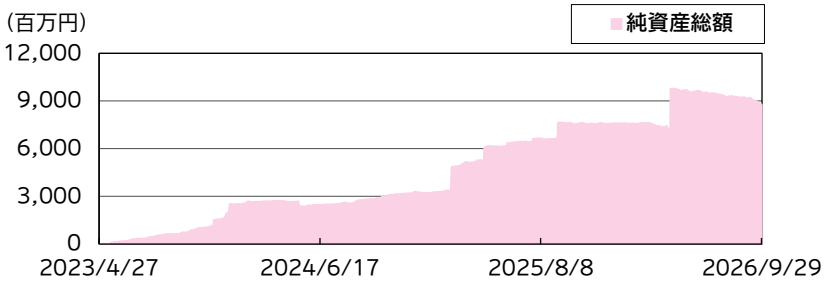
マンスリーレポート
2026年9月30日基準

追加型投信／内外／債券

運用実績

運用実績の推移
（設定日：2023年4月28日）





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額（円）	9,956	10,335
純資産総額（百万円）	8,769	9,209

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額（円）	基準日
設定来高値	10,664	2026/03/02
設定来安値	9,619	2023/10/20

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

1ヵ月	-3.7
3ヵ月	-5.3
6ヵ月	-3.7
1年	-4.3
3年	1.4
5年	-
10年	-
設定来	-0.4

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績（税引前）（直近3年分）

期	決算日	分配金（円）
第1期	2023/11/10	0
第2期	2024/05/10	0
第3期	2024/11/11	0
第4期	2025/05/12	0
第5期	2025/11/10	0
第6期	2026/05/11	0
設定来累計分配金		0

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポートフォリオ構成（%）

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドAクラスS（JPY）	99.4
DIAMマネーマザーファンド	0.0
現金等	0.6

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

アセットマネジメントOne

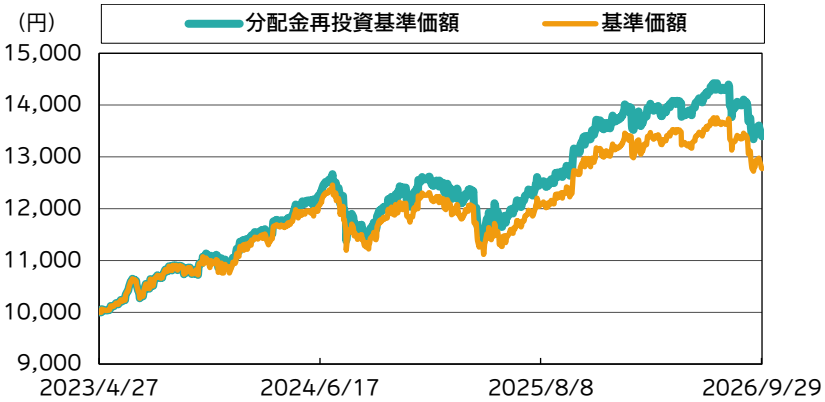
PIMCOストラテジック・インカム・ファンド
（為替ヘッジなし）

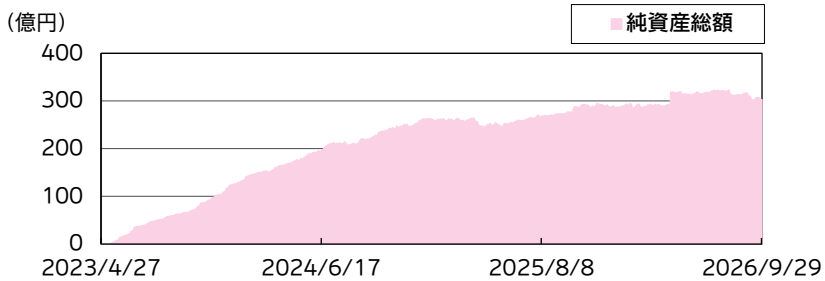
追加型投信／内外／債券

運用実績

運用実績の推移

（設定日：2023年4月28日）





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額（円）	12,775	13,415
純資産総額（百万円）	30,269	31,684

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額（円）	基準日
設定来高値	13,757	2026/07/01
設定来安値	9,998	2023/05/01

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

1ヵ月	-4.8
3ヵ月	-7.1
6ヵ月	-3.4
1年	4.9
3年	23.0
5年	-
10年	-
設定来	33.9

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績（税引前）（直近3年分）

期	決算日	分配金（円）
第1期	2023/11/10	90
第2期	2024/05/10	100
第3期	2024/11/11	100
第4期	2025/05/12	90
第5期	2025/11/10	100
第6期	2026/05/11	90
設定来累計分配金		570

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポートフォリオ構成（%）

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドAクラスSS（USD）	99.0
DIAMマネーマザーファンド	0.0
現金等	1.0

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）の状況

※PIMCOストラテジック・インカム・ファンドは、ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドAを通じてピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）に投資しています。
※ピムコジャパンリミテッドのデータを基に委託会社が作成しています。
※数値は、現物資産にデリバティブ取引を加味して算出しています。なお、デリバティブの売り建てなどにより、組入比率がマイナスとなる場合があります。
※組入比率は、ネット・ポジションに対する割合です。ネット・ポジションは、現物資産とデリバティブによる実質的な買いポジションから実質的な売りポジションを控除したポジションです。（以下同じ）
※信用格付けは、格付会社（S&PおよびMoody's）による上位のものを採用しています。なお、S&PおよびMoody'sの信用格付けがないものは、Fitchまたは運用会社による独自の信用格付けを使用しています。また、＋・－等の符号は省略し、表記方法はS&Pに準拠しています。（以下同じ）

ポートフォリオの状況

平均最終利回り（%）	8.5
平均デュレーション（年）	6.6
ネット・ポジション（純資産対比）（%）	148.1

信用格付け	A

※平均最終利回りは、キャッシュを含めたものです。投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、各ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。
※信用格付けは、組入銘柄の信用格付けを組入債券評価額に対する割合で加重平均したものであり、当ファンドの信用格付けではありません。なお、表記方法はS&Pに準拠しています。

資産構成比率（%）

	資産	組入比率
1	モーゲージ証券（政府系）	39.2
2	モーゲージ証券（非政府系）	14.1
3	新興国国債	13.2
4	先進国国債（除く米国）	10.7
5	投資適格社債	7.1
6	その他証券化商品	6.5
7	米国国債	4.2
8	バンクローン	2.4
9	ハイイールド債券	1.8
10	その他	0.7

※各資産の概要は、後掲の「ファンドの特色」をご参照ください。

国・地域別組入比率（%）

国・地域	組入比率
米国	71.7
イギリス	10.8
オーストラリア	3.8
ブラジル	3.8
コロンビア	2.2
南アフリカ	1.8
ドイツ	1.2
メキシコ	1.0
ペルー	0.9
その他	2.9

※国・地域は、原則として発行国または地域を表示しています。

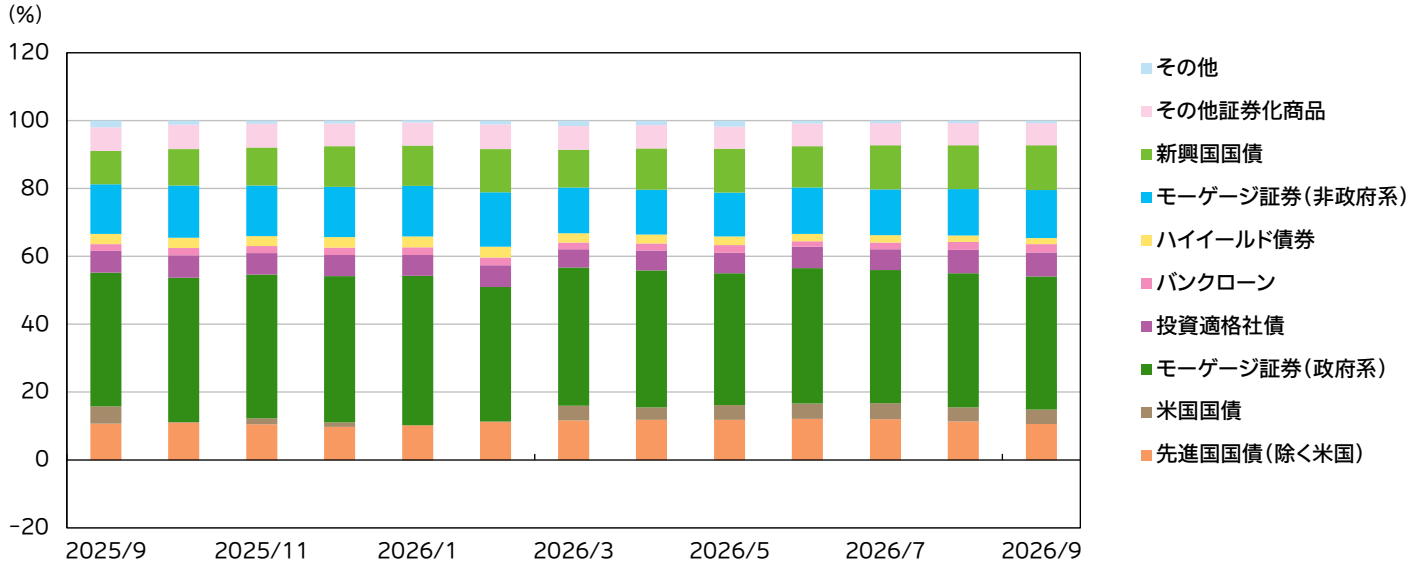
格付別組入比率（%）

信用格付け	組入比率
AAA	10.6
AA	53.9
A	-2.2
BBB	14.1
BB	11.4
B	2.6
CCC	7.3
CC以下	2.3

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

資産配分比率の推移（直近1年）



組入上位10銘柄（組入銘柄数 2,312）

	銘柄	種別	クーポン(%)	償還日	国・地域/通貨	格付け	組入比率(%)
1	FNMA TBA 6.0% NOV 30YR	モーゲージ証券（政府系）	6.000	2056/11/12	米国／米ドル	AA+	5.0
2	GNMA II TBA 4.0% OCT 30YR JMBO	モーゲージ証券（政府系）	4.000	2056/10/20	米国／米ドル	AA+	4.5
3	GNMA II TBA 5.0% NOV 30YR JMBO	モーゲージ証券（政府系）	5.000	2056/11/19	米国／米ドル	AA+	3.9
4	GNMA II TBA 3.0% OCT 30YR JMBO	モーゲージ証券（政府系）	3.000	2056/10/20	米国／米ドル	AA+	3.7
5	FNMA TBA 6.5% NOV 30YR	モーゲージ証券（政府系）	6.500	2056/11/12	米国／米ドル	AA+	3.5
6	GNMA II TBA 4.5% NOV 30YR JMBO	モーゲージ証券（政府系）	4.500	2056/11/19	米国／米ドル	AA+	2.1
7	GNMA II TBA 3.5% OCT 30YR JMBO	モーゲージ証券（政府系）	3.500	2056/10/20	米国／米ドル	AA+	2.0
8	FNMA TBA 6.5% DEC 30YR	モーゲージ証券（政府系）	6.500	2056/12/10	米国／米ドル	AA+	2.0
9	FNMA TBA 5.0% NOV 30YR	モーゲージ証券（政府系）	5.000	2056/11/12	米国／米ドル	AA+	1.9
10	GNMA II TBA 5.5% NOV 30YR JMBO	モーゲージ証券（政府系）	5.500	2056/11/19	米国／米ドル	AA+	1.6

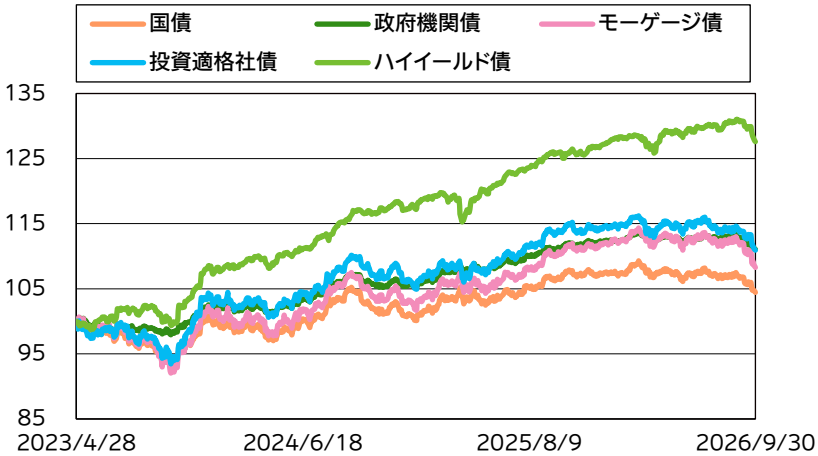
※銘柄にTBAの表記がある場合：TBAとは、モーゲージ証券の売買における標準的な取引形態のことで、受渡しの対象となるモーゲージ・プール（金利や償還期限等が同じ不動産担保融資を集めて証券化したもの）を特定せずに行う取引のことを指します。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

ご参考

【市況動向】各種債券の推移



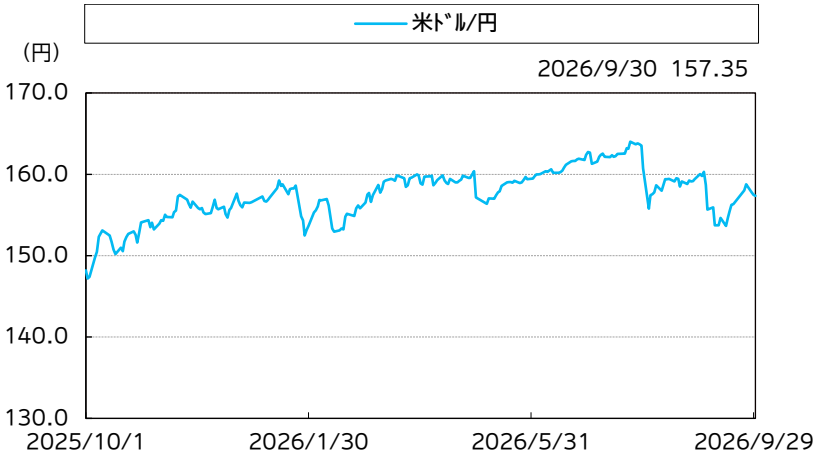
※PIMCOストラテジック・インカム・ファンドの設定日（2023年4月28日）を100として指数化しています。
※使用している各種債券指数は、以下の通りです。
国債：ブルームバーグ・米国国債インデックス
政府機関債：ブルームバーグ・米国政府機関債インデックス
モーゲージ債：ブルームバーグ・米国MBSインデックス
投資適格社債：ブルームバーグ・米国社債インデックス
ハイイールド債：ブルームバーグ・米国ハイイールド社債インデックス
※Bloombergのデータを基に委託会社が作成。

<当月のパフォーマンス（%）>

国債	-2.2
政府機関債	-1.6
モーゲージ債	-3.4
投資適格社債	-2.7
ハイイールド債	-2.5

※左記で用いた各種債券指数を基に算出したものです。

米ドル/円の推移（直近1年）



※一般社団法人資産運用業協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値（TTM）です。
※Bloombergのデータを基に委託会社が作成。

為替ヘッジコスト(概算値)(%)	2.9

※ヘッジコストは、基準日の日本円と米ドルの1ヵ月先渡為替レートおよび直物為替レートを元に算出し、年率換算したものです。ファンドにおける実際のヘッジコストを示すものではありません。
※表記の数値がマイナスの場合にはヘッジプレミアムとなります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

マーケット動向とファンドの動き

運用経過
【市場動向】
米国国債市場の利回りは上昇（価格は下落）しました。月前半は、トランプ大統領によるイランとの戦争長期化を示唆する発言や、米コアCPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことを受け、利回りは上昇しました。月後半は、米総合PMI（購買担当者景気指数）が約5年ぶりの高水準となったことや、FRB（米連邦準備理事会）高官によるタカ派的な発言を背景に追加利上げ観測が強まり、利回りはさらに上昇しました。月を通じてみると、利回りは上昇しました。

欧州国債市場（代表的な市場としてドイツ国債市場）の利回りも上昇しました。月前半は、中東情勢の悪化に伴うエネルギー価格の上昇や、ECB（欧州中央銀行）によるインフレ見通しの引き上げを背景に利回りが上昇しました。月後半は、エネルギー価格の反落を受けて一時利回りが低下する局面もみられたものの、ユーロ圏PMIが市場予想を上回るなど景気の底堅さが意識され、再び利回りは上昇しました。月を通じてみると、利回りは上昇しました。

【運用経過】
＜PIMCOストラテジック・インカム・ファンド（為替ヘッジあり）＞
当ファンドは、バミューダ籍外国投資信託「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA クラスS(JPY)」（以下「インカム・ファンド」）円建受益証券を高位に組み入れました。なお、インカム・ファンドはバミューダ籍外国投資信託「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(M)」（以下「インカム・ファンド(M)」）米ドル建受益証券を通じて債券などに投資を行っています。

＜PIMCOストラテジック・インカム・ファンド（為替ヘッジなし）＞
当ファンドは、バミューダ籍外国投資信託「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA クラスSS(USD)」（以下「インカム・ファンド」）円建受益証券を高位に組み入れました。なお、インカム・ファンドはバミューダ籍外国投資信託「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(M)」（以下「インカム・ファンド(M)」）米ドル建受益証券を通じて債券などに投資を行っています。

インカム・ファンドが投資するインカム・ファンド(M)では、同ファンドが採用する多方面におよぶ戦略により、魅力的なインカムを着実に獲得すると共に、マーケットの動きに左右されにくい機動的な資産運用の実現を図っています。金利に関する戦略については、市場環境に応じて機動的に調整しつつ、利回りの水準が魅力的と考える中期年限を主に選好しました。当月は中東情勢の悪化や堅調な米国経済指標、FRB高官によるタカ派的な発言などを背景に米国を中心として金利が上昇する中、米国を中心に金利リスクを取得していたことがマイナス要因となり、金利戦略全体ではマイナスに影響しました。
セクター戦略については、米国金利が上昇し市場環境が不安定に推移する中、特に金利変動の影響を受けやすいモーゲージ証券（政府系）を他セクター対比で高位に保有していたことがマイナス要因となりました。この結果、セクター戦略全体ではマイナスに影響しました。

今後のマーケット見通しと今後の運用方針

2026年の世界経済は、AI（人工知能）投資の継続や資産効果等を背景に底堅さが維持される一方、中東情勢に起因するエネルギー供給ショックにより、成長の下振れリスクとインフレ上振れリスクが同時に意識される見通しです。インフレは短期的にエネルギー価格の影響を受ける可能性があるものの、限定的な財政余力や景気抑制的な金利水準を背景に、持続的な上昇リスクは限定的とみています。金融政策は、主要な中央銀行がインフレ期待の安定に向けて引き締めを行う見通しですが、2022年のような大幅な利上げサイクルになるとはみていません。ただし、エネルギー価格が一段と上昇した場合は追加的な引き締めを迫られる可能性があります。米国はAI関連投資等の裾野の広がりが下支えとなり、底堅い成長が見込まれる一方で、中東情勢に伴うエネルギー供給ショックが一段と深刻化した場合には、成長の下振れリスクが高まるとみています。インフレについては、年内は高止まりするリスクはあるものの、関税や半導体メモリ価格、エネルギー価格上昇の影響が剥落していき、2027年にかけて低下する見通しです。金融政策は、インフレ期待の安定を重視するFRBの政策運営を背景に、1～2回の追加利上げを予想しています。
インカム・ファンド(M)の今後の運用戦略については、世界中の債券に分散しながら質・流動性・弁済順位の高さに焦点を当てることで、魅力的な水準のインカム収入を獲得しつつ、中長期的に債券価格の上昇によるキャピタル収入の獲得も目指していきます。金利戦略では、魅力的な利回りを踏まえ、中期ゾーンを中心に米国のデュレーションを高水準としています。米国以外では、英国・豪州などを引き続き選好しています。セクター戦略では、引き続きリスク対比で魅力的な利回りとなっているモーゲージ証券（政府系）を軸に、ファンダメンタルズが良好なモーゲージ証券（非政府系）や強固な財務基盤を持つ規模の大きな金融機関などへも分散して投資を行う方針です。
当ファンドにおいては、今後とも運用方針に従いインカム・ファンドへの投資を継続し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。
※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

ファンドの特色

安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として、運用を行います。

1．世界で発行されているさまざまな債券（デリバティブを含む）などを実質的な投資対象とし、機動的な運用を行うことにより、安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

● 各ファンドは以下の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

	バミューダ籍外国投資信託*	国内籍投資信託
「為替ヘッジあり」	「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA クラスS（JPY）」円建受益証券	「DIAMマネーマザーファンド」受益証券
「為替ヘッジなし」	「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA クラスSS（USD）」円建受益証券	

＊ 上記外国投資信託を総称して、あるいは個別に「インカム・ファンド」という場合があります。

● 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、インカム・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。
● インカム・ファンドでは、金利変動リスクや信用リスクの低減および資産の効率的な運用に資することなどの目的で実質的にデリバティブ取引などを用いることがあります。

2．インカム・ファンドの運用は、PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）が行います。当該インカム・ファンドへの投資にかかる指図権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

● PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）は1971年に設立された債券運用のリーディングカンパニーであり、米国ニューポートビーチを本拠地とし、ニューヨーク、ロンドン、ミュンヘン、東京、シンガポール、シドニーなど世界の各拠点のスペシャリストたちが連携して幅広い債券をカバーしています。
● ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。

＜ファンドの名称について＞
各ファンドの略称としてそれぞれ以下のとおり記載する場合があります。

正式名称	略　称
PIMCOストラテジック・インカム・ファンド（為替ヘッジあり）	「為替ヘッジあり」
PIMCOストラテジック・インカム・ファンド（為替ヘッジなし）	「為替ヘッジなし」

◆上記各ファンドを総称して「PIMCOストラテジック・インカム・ファンド」または「ファンド」という場合、あるいは個別に「各ファンド」という場合があります。

3．「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

● 「為替ヘッジあり」
実質組入外貨建資産については、原則として、インカム・ファンドにおいて米ドル対円での為替ヘッジを行います。ただし、総資産の10％程度の範囲で実質的に為替ヘッジを行わない場合があります。また、実質的に非米ドル資産を組入れた場合には、米ドルと米ドル以外の通貨との間の為替変動リスクがあります。
● 「為替ヘッジなし」
原則として為替ヘッジを行いません。このため、為替変動の影響を受けます。

ファンドの特色

<ご参考>主な投資対象資産の概要

	特　徴
米国国債	米国の政府が発行する債券。一般に信用力が高く、流動性も高いものが多い。信用力が高い分、相対的に利回りは低いものが多い。
先進国国債（除く米国）	先進国の政府が発行する債券。一般に信用力が高く、流動性も高いものが多い。信用力が高い分、相対的に利回りは低いものが多い。
新興国国債	新興国の政府が発行する債券。先進国の国債と比べて信用リスクが高くなる分、相対的に利回りが高いものが多い。
投資適格社債	企業等が発行する信用格付けがBBB格相当以上の債券。
ハイイールド債券	企業等が発行する信用格付けがBB格相当以下の債券。投資適格社債に比べて信用リスクが高くなる分、相対的に利回りが高いものが多い。
バンクローン	銀行などの金融機関が、事業会社などに対して行うローン（貸付債権）。一般に変動金利で担保がついているのが特徴。市場で取引されているものは投機的格付けのものが多く、相対的に利回りが高いものが多い。米国で多く取引されている。
モーゲージ証券（政府系）（非政府系）	住宅ローンなどを担保として発行される証券化商品の1つで、発行体によって政府系モーゲージ証券と非政府系モーゲージ証券に分けられる。政府系モーゲージ証券は、相対的に信用格付けが高く、固定金利のものが多い一方、非政府系モーゲージ証券は、相対的に信用格付けが低く、変動金利のものが多いという特徴がある。米国で多く取引されている。
その他証券化商品	モーゲージ証券以外にも、自動車ローンやリース債権などを担保とする資産担保証券（ABS）や賃貸マンションやオフィスビルなどの商業用不動産ローンを担保とする商業用不動産担保証券（CMBS）などがある。

※上記の表は、投資対象資産の種類に関する事項のすべてを表しているものではありません。また、上記のすべてをポートフォリオに組入れることを示唆・保証するものではありません。

（分配方針）

年2回の決算時（毎年5月および11月の各10日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。**これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。**
なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 信用リスク

有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。各ファンドが実質的に投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、債券の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドはハイイールド債券やバンクローンなどの格付けが低い債券などにも実質的に投資することから、投資適格の債券のみに投資する場合よりも相対的に信用リスクは高くなる場合があります。

● 金利変動リスク

金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利の上昇は、一般に公社債の価格を下落させ、基準価額が下落する要因となります。各ファンドは、実質的にデリバティブ取引などによって金利変動への対応を行いますが、想定した金利変動が起こらなかった場合などには、各ファンドの基準価額の上昇の抑制または下落の要因となります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

● 為替変動リスク

為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。

「為替ヘッジあり」

実質組入外貨建資産について原則として米ドル対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではありません。限定的な範囲で実質的に為替ヘッジを行わない場合には為替変動の影響を受けます。組入通貨のうち、米ドル以外の通貨については、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を受けます。なお、為替ヘッジには、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。

「為替ヘッジなし」

実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。

● カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。各ファンドは実質的に新興国の債券にも投資を行います。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が債券市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も債券市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

● デリバティブ取引に関するリスク

各ファンドが組入れる外国投資信託では、デリバティブ取引を行う場合があります。取引の内容によっては、価格変動の基礎となる資産（原資産）以上の値動きをすることがあるため、各ファンドの基準価額が下落する場合があります。

● 特定の投資信託証券に投資するリスク

各ファンドが組入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各ファンドの運用成果に大きな影響をおよぼします。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	投資を行う投資信託証券の取得申込みの停止、投資を行った投資信託証券の換金停止、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2033年5月10日まで（2023年4月28日設定）

繰上償還	各ファンドが主要投資対象とするインカム・ファンドが存続しないこととなる場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）させます。 各ファンドが次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・各ファンドにおいて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年5月および11月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
スイッチング	「PIMCOストラテジック・インカム・ファンド」を構成する2つのファンド間で、スイッチング（乗換え）を行うことができます。スイッチングの取扱いの有無は、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。 ※スイッチングの際には、換金時と同様に税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご留意ください。また、購入時手数料は販売会社が別に定めます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、**3.3%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	ありません。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	実質的な負担：各ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.848%（税抜1.68%）** ・各ファンド：ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.848%（税抜1.68%） ※信託報酬には、インカム・ファンドへの投資の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（ピムコジャパンリミテッド）に対する報酬（各ファンドの信託財産の純資産総額に対して年率0.6%（税抜））が含まれます。 ・投資対象とする外国投資信託：直接の投資運用会社報酬などはありません。 ※ただし、各ファンドの委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社が受ける報酬から、各ファンドの投資顧問会社であるピムコジャパンリミテッドに投資顧問報酬が支払われます。そして、その投資顧問報酬から、インカム・ファンドの投資運用会社などへの報酬が支払われます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※投資対象とするインカム・ファンドにおいては、上記以外にもその他の費用・手数料等が別途かかる場合があります。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

投資信託に関する留意点

投資信託は、

●預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

●購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

●投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

●分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

2026年10月15日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第34号	○	○	○			□	□
みずほ証券株式会社 ※4	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○		□	□
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第6号	○		○	○		※1	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

指数の著作権などについて

「Bloomberg®」およびブルームバーグ・米国国債インデックス、ブルームバーグ・米国政府機関債インデックス、ブルームバーグ・米国MBSインデックス、ブルームバーグ・米国社債インデックス、ブルームバーグ・米国ハイイールド社債インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはアセットマネジメントOne株式会社とは提携しておらず、また、各ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、各ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。